

2 0 2 5 年 3 月 期
(第10期)

電 子 公 告

(2024年 4 月 1 日 から)
(2025年 3 月 31 日 まで)

エ イ ブ リ ッ ク 株 式 会 社

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	【 43,585 】	流動負債	【 9,007 】
現 金 及 び 預 金	4,242	買 掛 金	2,261
売 掛 金	4,651	電 子 記 録 債 務	1,137
電 子 記 録 債 権	33	未 払 金	3,662
製 品	2,808	未 払 費 用	580
仕 掛 品	6,938	未 払 法 人 税 等	324
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	691	賞 与 引 当 金	969
前 渡 金	455	役 員 賞 与 引 当 金	28
前 払 費 用	97	そ の 他	45
未 収 入 金	347		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	23,320		
そ の 他	4		
固定資産	【 18,482 】		
(有 形 固 定 資 産)	(7,299)		
建 物	510		
構 築 物	9		
機 械 及 び 装 置	5,851	負 債 合 計	9,007
車 両 運 搬 具	1		
工 具 器 具 及 び 備 品	927	(純 資 産 の 部)	
(無 形 固 定 資 産)	(8,143)	株 主 資 本	【 53,059 】
の れ ん	6,907	資 本 金	9,250
ソ フ ト ウ ェ ア	486	資 本 剰 余 金	(9,250)
技 術 関 連 資 産	749	資 本 準 備 金	9,250
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,040)	利 益 剰 余 金	(34,559)
関 係 会 社 株 式	958	そ の 他 利 益 剰 余 金	34,559
長 期 前 払 費 用	124	繰 越 利 益 剰 余 金	34,559
繰 延 税 金 資 産	1,928	評 価 ・ 換 算 差 額 等	【 0 】
そ の 他	30	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		純 資 産 合 計	53,059
資 産 合 計	62,066	負 債 及 び 純 資 産 合 計	62,066

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

エイブリック株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,905
売 上 原 価		20,135
売 上 総 利 益		13,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,438
営 業 利 益		9,332
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	180	
雑 収 入	40	220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	
為 替 差 損	283	
雑 損 失	30	320
経 常 利 益		9,232
税 引 前 当 期 純 利 益		9,232
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,133	
法 人 税 等 調 整 額	405	2,728
当 期 純 利 益		6,504

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・関係会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～15年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～18年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりです。

のれん	8～14（効果の及ぶ期間）
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）
技術関連資産	8年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対して支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段と対象

外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建債権債務に係る為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(5) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、通常、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,036百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務	
①短期金銭債権	26,677百万円
②短期金銭債務	2,144百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産調整勘定	895百万円
連結納税加入に伴う時価評価益	401百万円
賞与引当金	295百万円
棚卸資産評価損	284百万円
未払費用	128百万円
未払事業税	93百万円
減価償却超過額	56百万円
その他	9百万円

繰延税金資産小計	2,163百万円
----------	----------

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)	-百万円
--------------------------	------

繰延税金資産合計	2,163百万円
----------	----------

繰延税金負債

技術関連資産	234百万円
固定資産時価評価	2百万円

繰延税金資産の純額	1,928百万円
-----------	----------

(注) 評価性引当額が424百万円減少しております。この減少の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性の判断において企業の分類を変更した結果、将来減算一時差異に係る評価性引当額を取り崩したことによるものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	30.46%
(調整)	
のれん償却費の損金不算入額	4.03%
法人住民税均等割額	0.17%
役員賞与損金不算入額	0.19%
評価性引当額	-4.60%
その他	-0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.55%

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は2026年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異について、30.46%から31.36%となります。この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミネベアミツミ 株式会社	被所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の貸付 (注1)	3,178	関係会社 短期貸付金	23,320
				通算税効果額 の支払等	2,052	未払金	2,052

(2) 子会社

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ABLIC Hong Kong Limited	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	12,466	売掛金	1,849
子会社	ABLIC Taiwan Inc.	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	3,137	売掛金	629

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 価格(売上)その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 28,680円58銭
(2) 1株当たり当期純利益 3,515円74銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。